

第 4 2 期 決 算 公 告

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,831,342	流動負債	17,781,068
現金預金	9,097,967	支払手形	4,674,982
受取手形	678,496	工事未払金	6,616,737
完成工事未収入金	16,761,895	未払金	721,571
未成工事支出金	529,923	未払費用	26,799
材料貯蔵品	5,337	未払法人税等	724,950
短期貸付金	4,319	未成工事受入金	1,745,512
前払費用	5,917	預り金	2,514,857
立替金	373,191	完成工事補償引当金	49,611
繰延税金資産	263,119	工事損失引当金	548,789
その他	113,674	賞与引当金	157,256
貸倒引当金	△ 2,500	固定負債	2,378,824
固定資産	1,347,389	繰延税金負債	66,054
有形固定資産	51,788	退職給付引当金	1,229,218
建物	12,765	長期未払金	1,075,551
工具器具・備品	39,022	その他	8,000
無形固定資産	15,166	負債合計	20,159,893
電話加入権	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	15,166	株主資本	8,854,642
投資その他の資産	1,280,435	資本金	2,000,000
投資有価証券	1,024,131	利益剰余金	6,854,642
長期貸付金	8,430	利益準備金	310,300
長期前払費用	87,986	その他利益剰余金	6,544,342
その他	170,886	別途積立金	3,500,000
貸倒引当金	△ 11,000	繰越利益剰余金	3,044,342
		評価・換算差額等	164,196
		その他有価証券評価差額金	164,196
		純資産合計	9,018,839
資産合計	29,178,732	負債・純資産合計	29,178,732

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
完成工事高		39,427,382
完成工事原価		33,964,163
完成工事総利益		5,463,219
販売費及び一般管理費		1,335,722
営業利益		4,127,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,118	
受取手数料	2,064	
その他	3,461	18,644
営業外費用		
支払保証料	17,354	
その他	0	17,355
経常利益		4,128,785
特別損失		
工事損失引当金繰入額	307,500	
訴訟関連損失	6,301	313,801
税引前当期純利益		3,814,984
法人税、住民税及び事業税	1,233,000	
法人税等調整額	△ 14,941	1,218,058
当期純利益		2,596,925

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年4月1日 残高	2,000,000	260,300	1,500,000	2,997,416	6,757,716
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		50,000		△ 550,000	△ 500,000
別途積立金の積み立て			2,000,000	△ 2,000,000	—
当期純利益				2,596,925	2,596,925
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	50,000	2,000,000	46,925	2,096,925
平成29年3月31日 残高	2,000,000	310,300	3,500,000	3,044,342	8,854,642

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成28年4月1日 残高	185,441	6,943,157
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 500,000
別途積立金の積み立て		—
当期純利益		2,596,925
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 21,244	△ 21,244
事業年度中の変動額合計	△ 21,244	2,075,681
平成29年3月31日 残高	164,196	9,018,839

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2.固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3～24年

工具器具・備品 2～15年

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当事業年度より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

なお、この変更により当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 25千円増加している。

2)無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3.引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

4)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6.追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用している。

貸借対照表に関する注記

1.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示しており、工事損失引当金に対応する額は 291,409千円である。

2.有形固定資産の減価償却累計額 234,211 千円

3.保証債務

1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。

株式会社モリモト	53,450 千円
株式会社フクダ不動産	150,000
	<hr/>
	203,450

2)下記の会社の工事中借地賃借に対して、貸主へ保証を行っている。

大豊建設株式会社	8,051 千円
----------	----------

4.関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	5,385 千円
短期金銭債務	409,744

損益計算書に関する注記

1.工事進行基準による完成工事高 35,095,581 千円

2.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 63,947 千円

3.関係会社との取引高

営業取引高

完成工事原価	3,853 千円
販売費及び一般管理費	23,498

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式総数に関する事項

普通株式	4,000,000 株
------	-------------

2. 配当金に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当
平成28年6月30日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	200,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50.00 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

平成29年3月27日開催臨時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	300,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75.00 円
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月28日

当事業年度末日後に行う剰余金の配当

平成29年6月30日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	200,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50.00 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	375,596 千円
工事損失引当金	169,126
賞与引当金	54,921
完成工事補償引当金	15,310
貸倒引当金	4,133
未払事業税	36,441
その他	31,811
繰延税金資産小計	687,340
評価性引当額	△ 399,253
繰延税金資産合計	288,086
繰延税金負債(△)	
その他有価証券評価差額金	△ 72,466 千円
営業譲受資産受入差額	△ 18,556
繰延税金負債計	△ 91,022
繰延税金資産の純額	197,064

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2.3)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B-A)
(1) 現金預金	9,097,967	9,097,967	—
(2) 受取手形	678,496	678,496	—
(3) 完成工事未収入金	16,761,895	16,761,895	—
(4) 短期貸付金	4,319	4,319	—
(5) 立替金	373,191	373,191	—
(6) その他流動資産(未収入金)	66,980	66,980	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	967,673	967,673	—
(8) 長期貸付金	8,430	8,660	230
(9) 支払手形	(4,674,982)	(4,674,982)	—
(10) 工事未払金	(6,616,737)	(6,616,737)	—
(11) 未払金	(721,571)	(721,571)	—
(12) 預り金	(2,514,857)	(2,514,857)	—
(13) 長期未払金	(1,060,197)	(1,054,157)	△ 6,039

負債に計上されているものについては、()で表示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 立替金並びに(6)その他流動資産(未収入金)

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の最終価格によっている。

(8) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

(9) 支払手形、(10) 工事未払金、(11) 未払金並びに(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(13) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 56,458千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注 3) 長期未払金のうち、じん肺補償費(貸借対照表計上額 15,354千円)は、支払時期未定につき時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(13)長期未払金」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,254円71 銭

1株当たり当期純利益

649円23 銭